

令和5年7月5日

発言者	発言要旨
高橋(淳)委員	<p>深刻化する運転手不足の実態を踏まえ、バス及びタクシー事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対する支援の補正予算の詳細はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>令和3年度における県内バス及びタクシー事業者の従業員数は、バスが約2,200名、タクシーが約1,800名で、コロナ禍前の平成30年度と比較して約1割減少している。</p> <p>今回の補正予算は、バスが免許取得費用約60万円の2分の1補助、対象人数10人程度、タクシーが免許取得費用約26万円の2分の1補助、対象人数50人程度と想定して予算計上している。補助対象人数の考え方は、バスについては、一般社団法人山形県バス協会において毎年度実施している大型二種免許取得助成事業の実績を参考にした。タクシーについては、県内タクシー事業者の従業員数が3年度は前年度と比較して約50人減少しており、この減少分ということで計上した。</p>
高橋(淳)委員	<p>従業員数が約1割減少とのことだが、地域毎の減少率に係るデータはあるのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>地域毎のデータは持っていない。</p>
高橋(淳)委員	<p>県内代行業者数が令和元年度と比較して20事業者減少しており、車両台数も約200台減少している状況であるが、今回の補正予算では代行業が補助対象外となった経緯はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>今回の補正予算は二種免許取得費用に対する支援ということで、高齢者の買い物、通院、高校生の通学等、日常生活の足として欠かせない地域公共交通を維持・確保していくための支援策としてバス及びタクシー事業者を対象としたところである。</p>
高橋(淳)委員	<p>県内でも環境に配慮した自動車が増え始めているが、県が所有するクリーンエネルギー車の状況はどうか。</p>
管財課長	<p>令和3年度から5年度にかけて、毎年度5台、合計15台の電気自動車又はプラグインハイブリッド車を導入している。3、4年度で導入した10台の内訳は、管財課に1台、知事部局の出先機関に1台、総合支庁に8台となっている。5年度については、全てプラグインハイブリッド車の導入を予定しており、村山総合支庁に2台、環境エネルギー部、置賜総合支庁、教育局の出先機関にそれぞれ1台導入を予定している。</p>
高橋(淳)委員	<p>電気自動車等の一層の普及を図る観点から、各総合支庁にも充電スポットを設置すべきと考えるが、県としてはどのように考えているのか。</p>
管財課長	<p>電気自動車の導入については環境エネルギー部の環境基本計画により進めているところであるため、実際の運行状況の説明となるが、管財課が所有する電気自動車2台のうち1台はバッテリー容量が小さいため、運行範</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>圏を東南村山管内に限定している。もう1台はバッテリー容量が大きいですが、夏場のエアコン、冬場の暖房により、バッテリーが消耗することが多々あるため、使用するに当たっては、運行上の制約をかけざるを得ない状況である。県の所有車は県内及び県外の長距離利用も多いため、利用距離に制約のないハイブリッド車等の増車や更新も進めているところである。</p> <p>トラックドライバーの働き方改革に関する法律が来年4月から適用されることにより、物流の停滞が懸念される2024年問題に直面している中、県では新幹線や航空機を利用して農産物を輸送しているようだが、その実績及び費用はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>新幹線は新型コロナにより利用者が大きく減少している中で、利用拡大、新たな輸送需要の創出等を目的として令和2年度より山形新幹線を活用し、本県の特産物を輸送する取組みを行っている。2年度はラ・フランス、3年度からはさくらんぼ、鮎、庄内北前ガニ、4年度は置賜地域の精密機械の輸送のほか、羽越本線の特急いなほから上越新幹線に載せ替える形で刈屋梨の輸送も行った。比較的軽量でサイズが小さく、鮮度が重要なものが新幹線輸送に適していると考えられる。</p> <p>航空機による輸送は、山形空港において平成28年度からさくらんぼの輸送を実施している。庄内空港においては平成3年の開港当時から貨物の輸送を取り扱っており、主な積荷としては部品が83%、果物や野菜が7%となっている。</p> <p>輸送コストについて、新幹線及び航空機はトラック輸送より割高になるが、遠方になるほどトラック輸送とのコスト差は縮まってくる。</p> <p>特に新幹線による輸送については、米沢トンネルの観点からも新幹線の利用拡大という点で重要であるため、県としても引き続き様々な取組みを行っていきたい。</p>
高橋(淳)委員	<p>昨今の燃料費高騰や将来の2024年問題により、物流に関して大変苦勞している話を聞くが、公共交通の部分も含め、みらい企画創造部長の考えはどうか。</p>
みらい企画創造部長	<p>県において物流は県内産業を支える重要な要素と認識しており、2024年問題については、国においても様々な検討がなされているため、その議論を注視し、県内の様々な業界から状況を聴きながら、関係部局としっかり連携して対応していきたい。</p>
木村委員	<p>2024年問題への対応策として貨物輸送が考えられ、近隣では郡山や仙台に貨物ステーションがあるが、JR貨物を利用する県内企業の状況はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>県内では、羽越本線による貨物輸送を行っているほかに、山形市漆山にオフレールステーションがあるが、県内企業の利用状況は把握していない。</p>
木村委員	<p>2024年問題に対応するための一つの方法として、JR貨物を利用しやすい環境を作っていくことも検討してほしい。</p>
高橋(淳)委員	<p>東北公益文科大学の公立化に向けた今後の見通しはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
総務部長	<p>令和4年度末に県と庄内2市3町の合意の下で、「東北公益文科大学の公立化と機能強化に係るとりまとめ」を作成し公表している。この中のロードマップにおいて、6設置者間での合意形成が必要な事項を示しており、財政負担の面については、県で2億円、市町で1.5億円で新たな負担が生じることから、これについて適切に合意形成を図っていかなければ地方自治の本旨に反することとなる。</p> <p>先日、ITで有名な会津大学の視察を行ったが、地域にDXを起こせるベンチャーの起業や、Uターンするなどして若い人が根付いていると感じてきた。ここに大きなヒントがあると考えている。地域で育った人材が将来的にそこで業を起こせるようにすることが大事である。本県でも農業や観光、飲食、サービス業の起業や地元就職を含めて若い人が増えてきている。公立化、機能強化については、地元で業を起こすことも並行して進めていく。一層のスピード感をもって取り組んでいきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>現在高屋トンネル工事に伴い運休している陸羽西線について、開通の見通し及びバス代行輸送の状況はどうか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>陸羽西線については、国土交通省が建設している高屋道路のトンネル工事に伴い、昨年9月14日から令和6年度中まで運休の見込みである。バス代行の利用者数については、鉄道運行時点より減少していると聞いている。利用については、高校生の通学が中心であり、朝夕を中心に利用が多い状況である。代行バスについて、JR東日本からは今後も利用者数の変化や要望なども確認しながら利便性の向上を図っていくと聞いているため、県としても機会を捉えて意見を伝えていきたい。なお、国土交通省から、高屋道路の開通時期が見直しとなる情報があったが、陸羽西線のバス代行輸送期間は、6年度中までの予定から変わらないと聞いている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>陸羽西線については、利用状況が芳しくないこと、元々赤字路線であること等から、そのままバス輸送となり、廃線となってしまうのではないかとこの地元の声も聞くが、県として、今後陸羽西線を再開する方向で考えているのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>JR東日本ではバス代行の期間は令和6年度中までと発表しているため、高屋トンネル工事が進み、線路の安全性が確認できれば予定通り再開されるものと考えている。一方で、国においてローカル線の再構築の動きも出ているため、県としては昨年県内全市町村や関係団体とともにやまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を立ち上げるとともに、県内4ブロックにワーキングチームを設置し、沿線活性化の方策の検討や実施に取り組んでいるところであり、陸羽西線の運行再開を見据えながら、利用者の増加に向け取組みを進めていきたい。</p>
阿部(ひ)委員	<p>再開後について、通勤や通学、地域住民の移動手段としての利用だけでなく、観光列車としての利用も含め、陸羽東線と陸羽西線を直通させることなどはできるものなのか。</p>
沿線活性化・生活交通主幹	<p>鉄道の幅は同じであるため、技術的には直通させることは可能と思われ、また、以前、直通した観光列車もあるとの話もあるため、不可能ではないと思われる。JR側においてダイヤの関係等、検討していく必要があると</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	考えられるため、再開を見据えながら、沿線活性化の取組みの中で検討していければと思っている。
阿部(ひ)委員	チャットGPTが急速に普及しており、自治体としても業務の効率化を進めるうえで試験的に導入する動きが広がっている中、本県でも検討会を組織したようだが、今後の進め方はどうか。
働き方改革実現課長	チャットGPTについては、報道によると、14県が導入又は試行を開始しているようであるが、誤った回答をしたり、情報漏洩や著作権の問題等もあるため、導入を考えるに当たっては、様々検討していく必要があることから、県として昨日、生成AI利活用検討会を立ち上げたところである。働き方改革実現課とDX推進課が共同事務局となり、庁内各部局の職員の参加の下、チャットGPTが効果を発揮する業務、そうでない業務、個人情報への取扱いや著作権侵害等の課題等について、実績を積みながら検討を重ね、9月末を目途に、県としてのチャットGPT等、生成AI対応方針案を整理していきたい。
阿部(ひ)委員	インターネット検索とチャットGPT等、生成AIの活用の方法の違いはどうか。また、チャットGPTの無料版と有料版の違いはどうか。
DX推進課長	インターネット検索については、検索したものをインターネット上から情報を引っ張ってくるものである。一方、生成AIについては、基本的に対話型で、投げかけた質問に対して答えるものであり、検索だけでなく自分が作ってほしいものを作ってもらえるものである。 無料版と有料版の違いについては、チャットGPTの頭脳に当たるエンジンのバージョンが無料版はバージョンが3.5で一つの質問に一つの回答となるが、有料版は4.0で一つの質問に複数の回答ができる等の違いがある。また、有料版はサポート体制が無料版よりも充実しているという違いがある。
阿部(ひ)委員	チャットGPTは幅広く活用できるようであるが、今後県としてはどのようなものを導入しようとしているのか。
働き方改革実現課長	チャットGPTは新しい技術であるため、どのような分野でどのような使い方ができるかについては、新しく組織した検討会で走りながら検討していく形となる。無料版がよいか、有料版がよいか等についても、今後の検討を重ねた結果でどのようになるか決まってくるものと考えている。
阿部(ひ)委員	画像利用の場合も考えているのか。
DX推進課長	画像を構成する生成AIもあるが、著作権の問題が整理されておらず、県として取り組むことは現在のところ考えていない。
阿部(ひ)委員	この度の改選により、県議会も若い議員が多くなり、執行部職員も子育て中の若い方々が大変多いと思われるが、入学式や卒業式等の際に休暇は取得できているのか。
人事課長	職員は年次有給休暇、夏季休暇、リフレッシュ休暇等が取得できる状況であるが、学校の授業参観のために当該時間に合わせて年次有給休暇を取

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	<p>得している事例はある。また、7時30分から9時30分までの間で、15分刻みで8パターンの時差出勤ができ、さらに、冬季時差出勤は対象を全職員に拡大し、夏季の時期については、あさ活・ゆう活として8パターンの時差出勤を可能として運用しているところであり、職員の働き方については柔軟にできるようにしているものと認識している。</p> <p>みらい企画創造部の役職の中に、みらい企画・屋内スケート施設主幹があるところ、「屋内スケート施設」という文言が役職名に入ることは極めて珍しいと思われるが、どのようなミッションが課せられているのか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	<p>屋内スケート施設の整備に向けた調査研究を進めていくため、企画調整課にみらい企画・屋内スケート施設主幹が令和5年度に新設されたものである。具体的な業務として、今年3月に外部有識者等で組織された、屋内スケート施設あり方検討会議が取りまとめた報告を踏まえ、屋内スケート施設の効率的、効果的な整備運営の実現に向け、事業費、収支のシミュレーション、経済波及効果の試算等、民間のマーケティングの視点を取り入れた基礎調査を実施することとしている。屋内スケート施設に関しては、整備の前段の構想に関する検討、そのための調査研究が、当職のミッションになると考えている。</p>
森谷委員	<p>屋内スケート施設あり方検討会議及び昨年度の総務常任委員会の中で、山形市との協議を行うべきだとの意見があったが、協議の状況はどうか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	<p>山形市において、今年度、屋外スケート施設のあり方について検討を進めていくあり方検討会を立ち上げると聞いており、その検討会の中に県からも委員として参加してほしい旨の話をもっている。参加については、みらい企画創造部又は教育局いずれが参加するのかという点はあるが、山形市と連携をしっかりと図っていく。</p>
森谷委員	<p>山形市と一緒に同じテーブルで話をしていると理解してよいのか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	<p>正式な形での会議ということでは特段実施していないが、事務的な打合せという形で山形市とは情報交換をしている。</p>
森谷委員	<p>課せられたミッションの中で、どのようなものをいつまでどうするという具体的なものはあるのか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート 施設主幹	<p>今年度は基礎調査を実施することにしており、この取りまとめには今年度いっぱいかかる見込みである。この調査の結果を踏まえ、来年度以降、施設の整備や立地場所の検討を行い、その上で、施設の機能、規模、実際の整備や整備後の運営等の整備スキームの方向性を基本構想として取りまとめていくことを考えている。</p>
森谷委員	<p>整備に係る費用はどの程度を見込んでいるのか。</p>
みらい企画・ 屋内スケート	<p>施設の規模、機能により金額は変わってくると思われるが、他県で整備した施設の事例を見ると、近年では20数億円となっており、資材価格の高</p>

発 言 者	発 言 要 旨
施設主幹	<p>騰等の影響もあるため、少なくとも 30 億円はかかると見込んでいる。</p>
森谷委員	<p>一つの事例としてスケート施設が出たが、農林水産部におけるフルーツステーションやモンテディオ山形の新スタジアム等、様々な施設整備の話があるが、どのような形で優先順位が決められているのか。</p>
みらい企画創造部長	<p>様々な施設を整備していく必要がある中で、施設によって性質、スケジュール感、整備の手法も異なっているため、状況をよく把握している各部局において十分検討した上で、最終的には知事、副知事、関係部長が一緒になって、様々な観点から総合的な検討を行って進めていくことになる。</p>
森谷委員	<p>自転車のヘルメット着用について、今年春から努力義務となったが、着用率の数字が上がらない状況について、防災くらし安心部ではどのように考えているのか。</p>
地域安全対策主幹	<p>本県では令和元年 12 月 24 日に条例を制定し、ヘルメット着用について全年齢者を対象に努力義務としており、本年 4 月 1 日から改正道路交通法の施行により、着用の努力義務が定められたが、条例制定から 4 年目を迎えても、ヘルメット着用が定着しない状況にある。背景として、交通事故に遭った場合のヘルメット着用効果の認識が浸透していないと考えている。そのため、自転車事故において、死亡者の 6 割が頭部に致命傷を負っている点や、ヘルメット着用者に比べて、非着用者の致死率は 2 倍を超える点について、しっかり周知を図り、ヘルメット着用効果の認識について浸透を図っていきたい。</p>
森谷委員	<p>教育局と話し合いながら、モデル校の指定等、何か具体的な策を講じる必要があると考えるがどうか。</p>
地域安全対策主幹	<p>県としても、損害保険会社や警察など関係機関団体との連携、やまがた愛の武将隊が出演する自転車安全利用啓発動画の活用、今年 4 月には高等学校に入学した全ての新入学生に対して自転車ヘルメット着用の必要性に関するチラシの配布等により広報活動を行っている。6 月 22 日には、県警や教育局と連携し、県立村山産業高等学校を自転車ヘルメット着用推進モデル校に指定し、地元警察署と高校生が連携して今後啓発活動を実施する予定となっている。また、同日、教育局で開催した高等学校交通安全教育指導者研修会にも参加し、モデル校指定について各学校で検討してもらい、実施の可否について可能性があれば県に相談してもらうよう案内もした。昨年からは、県、警察本部、教育局の担当者 3 者が集まり、いろいろ検討を重ねて実施しているため、今後、モデル校の増加を目指して努力していきたい。</p>